

1. 発刊の経緯・調査概要

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
社会基盤センター イノベーション推進部 部長

古明地 正俊

- 企業の競争環境は急速に変化しており、効率化やコスト削減のためのIT活用のみならず **新しいビジネスモデルやサービスを創出するデジタル技術の利活用への対応が不可避**となっている。
- 我が国産業のDX促進、協調領域における **デジタル基盤の構築、デジタル人材の創出、次のデジタル技術のトレンド把握と政策へのフィードバック等**、IT政策の **公共財たるIPAに求められる社会的要請も高まっている**。
- 企業のDXを加速させるには、先端技術への理解や人材の獲得のみでなく、事業環境の変化へ迅速かつ柔軟に対応するために経営のコミットメントが不可欠となる。そこでIPAとしては、**戦略・人材・技術**の面から **DXを推進するための情報を総合的にカバーする白書**を2021年度に新創刊。DX白書2021に続く、第2弾としてDX白書2023を発刊



DX白書

デジタル戦略の提示

- ・企業の経営者や経営企画部門へ **DX戦略の策定、推進のための示唆**を与える。

デジタル時代の人材

- ・デジタル技術の導入を推進したり、活用する人材に焦点を当てて、調査を行い **今後必要となる人材像**を示す。

デジタル技術の普及促進

- ・デジタル技術の動向を継続的に調査し **利活用状況や普及に向けた阻害要因を明らかにし、技術の普及を図る**。

DXに取り組む企業にとって、具体的な手立てを探るための指南書となる1冊

「DX白書2023」の特長

- ◆ DX白書2023では、新たにDXの取組事例分析を踏まえ、日本におけるDXの取組状況を俯瞰
- ◆ DX白書2021に引き続き実施した日米企業アンケートから、DXの取組状況の経年変化・最新動向を掲載
- ◆ 上記を踏まえ、DX推進における課題を抽出するとともに、求められる取組の方向性を示唆
- ◆ IPAに有識者委員会を設置し、現場の経営者や技術、IT人材に関する専門家の知見を盛り込む
- ◆ 経営層向けに、37ページの白書本体の要点をまとめた「エグゼクティブサマリー」を総論として提供

「DX白書2023」印刷書籍版構成

第1部 総論

概要、調査事業概要の説明等

第2部 【俯瞰】国内産業におけるDXの取組状況の俯瞰

文献調査、事例分析による国内産業のDXの取組状況の分析

第3部 【戦略】企業DXの戦略

(企業インタビュー:5社、有識者インタビュー:3名、有識者コラム3名を含む)

第4部 【人材】デジタル時代の人材 (情報処理・通信に携わる人材数の日米比較を含む)

(企業インタビュー:6社、有識者インタビュー:1名、有識者コラム4名を含む)

第5部 【技術】DX実現に向けたITシステム開発手法と技術

(企業インタビュー:6社、有識者インタビュー:1名、有識者コラム1名を含む)

付録 【制度政策】制度政策動向

国内・米国・欧州・中国におけるデジタル関連制度政策を概観

赤字部分は、3月16日発刊の印刷書籍版での追加部分

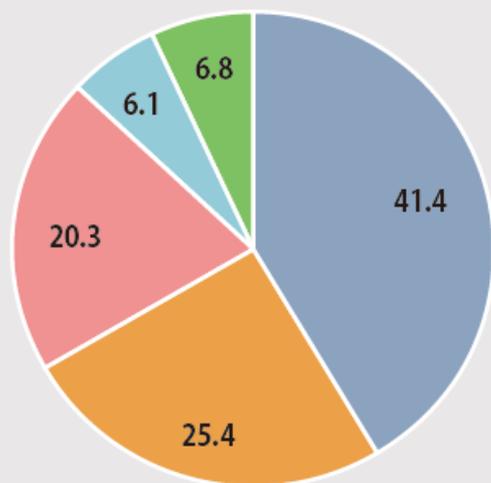
図表1-39 企業を中心としたDX推進に関する調査概要

	日本企業アンケート	米国企業アンケート
調査対象範囲および対象者	<ul style="list-style-type: none">・日本標準産業分類(大分類)の19業種(「公務」を除く)の経営層またはICT関連事業部門、DX関連事業部門の責任者もしくは担当者	<ul style="list-style-type: none">・日本企業の調査先に準じる・所属している企業に対しての責任を持って回答できるマネージャークラス以上を対象者
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・DXの取組状況や企業競争力を高める経営資源の活用・DXの推進やデジタル技術を活用する人材の把握・デジタル技術の利活用の状況や導入課題	
回収数	543社	386社
実施期間	2022年6月28日～2022年7月28日	2022年7月12日～2022年7月26日

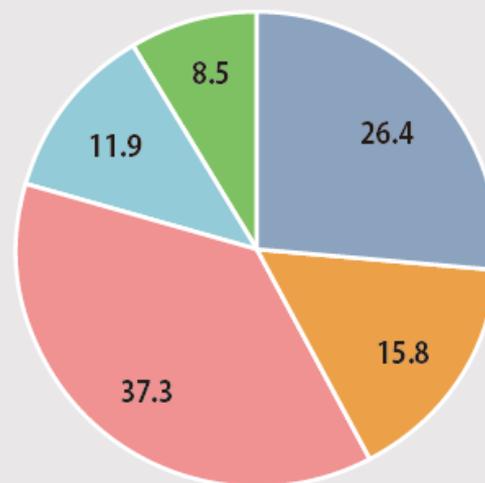
回答企業業種の比率

図表1-41 回答企業業種の比率

日本(n=543)

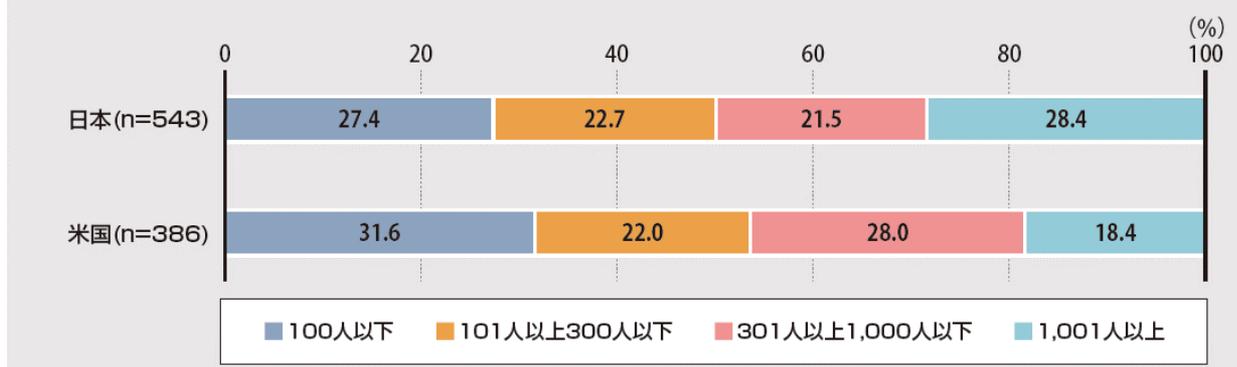


米国(n=386)



回答企業プロフィール (従業員数、売上高)

図表1-42 回答企業の従業員数



図表1-43 回答企業の単体売上高

